資料2

地域医療介護総合確保基金（介護分）
県計画に関する事後評価（案）

令和５年１１月１７日

徳島県計画に関する事後評価[事業期間:令和4年4月1日～令和5年3月31日]

区分番号	事業名	事業の内容	事業の達成状況			アウトプット指標またはアウトカム指標		基金財源（積立年度）							
			達成	順調	未達成	目標	達成状況	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
■介護施設の整備に関する事業															
1	徳島県介護施設等整備事業	地域包括ケアシステムに向けて、将来的な施設サービス需要量を踏まえた施設整備を図るとともに、在宅医療・在宅介護の前提となる高齢者の多様な受け皿の確保を図る。		○		・地域密着型サービス施設等の整備支援　２施設 ・地域密着型サービス施設等の開設準備支援　２施設 ・介護施設等の創設が条件の広域型施設の大規模修繕事業　１施設 ・大規模修繕時の介護ロボット・ＩＣＴ等導入支援事業　５施設 ・介護施設等の看取り環境の整備事業　４施設	・地域密着型サービス施設等の整備支援　１施設 （１施設事業継続中） ・地域密着型サービス施設等の開設準備支援　１施設 （１施設事業継続中） ・介護施設等の創設が条件の広域型施設の大規模修繕事業 （１施設事業継続中） ・大規模修繕時の介護ロボット・ＩＣＴ等導入支援事業　４施設 （１施設事業継続中） ・介護施設等の看取り環境の整備事業　２施設 （２施設事業継続中）	○							○
2	介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等の行う簡易陰圧装置の設置等の整備の支援を行う。		○		・介護施設等における陰圧設備等整備支援　４施設 ・ゾーニング環境等の整備に係る経費支援事業　１施設 ・家族面会室の整備に係る経費支援事業　１施設	・介護施設等における陰圧設備等整備支援　４施設 ・ゾーニング環境等の整備に係る経費支援事業 （１施設事業継続中） ・家族面会室の整備に係る経費支援事業 （１施設事業継続中）								○
■介護従事者の確保に関する事業															
基盤整備															
1	徳島県介護総合確保推進協議会運営事業	介護従事者確保に向けた総合的な取組を実施するため、介護業務に関わる多方面の関係者の抱えるニーズ、ボトルネック等を把握するために、徳島県介護総合確保推進協議会により課題解決のための支援や検討を行う。	○			・徳島県介護総合確保推進協議会　１回	・「徳島県地域介護総合確保推進協議会」を開催(R4.11.4)								○
2	介護事業者認証評価制度整備等事業	職員の人材育成や就労環境等の改善につながる介護事業者の取組を促進するため、都道府県が基準に基づく評価を行い、認証を付与する制度を整備する。 ・　認証評価制度を整備するための検討委員会の開催 ・　認証評価制度の周知	○			・認証評価制度の整備完了	・認証評価部会の開催　3回 ・認証評価制度の周知のためのセミナー　1回（参加者25名） ・認証事業所数　8事業所								○
参入促進															
3	介護職場理解促進事業	介護職に対するイメージアップのためのイベント・講座等を実施する。 ・　介護体験をメインとしたイベント等の開催 ・　介護職等に関するアンケート調査の実施 ・　学校生徒に対する介護・福祉出前講座の開催 ・　家庭介護技術講座の開催 ・　中高校の家庭科担当教員を対象とした、介護に関する研修会の開催		○		・介護体験イベント来場者　1,000名 ・学校生徒に対する出前講座　年間3箇所	・介護体験イベント来場者　　639名 ・学校生徒に対する出前講座　53箇所 ※介護イベント来場者は新型コロナウイルスの影響を受け目標に達しなかったものの、上記以外にもＳＮＳやラジオ発信などをにより介護の魅力発信を行っていることから「順調」とする。								○
4	福祉・介護人材参入促進事業	多様な世代を対象に、福祉・介護の仕事の大切と魅力を伝えるための福祉・介護体験やセミナー等を実施し、福祉・介護人材の安定的な参入促進を図る。 ・　小中校生、主婦層、離職者、高年齢者ごとの介護仕事体験会 など	○			・福祉・介護体験、セミナー等参加者数　500人	・職場体験、セミナー等の参加者　1,118名 （内訳） ・福祉職場体験、職場見学ツアー等参加者数　　25名 ・児童・生徒介護体験参加者数　　634名 ・福祉・介護ロボット体験事業参加者数　　459名								○
5	介護担い手養成事業	住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる地域づくりにむけて、公的サービス・介護サービスだけに頼らない、地域住民の参加による見守り・助け合いによる生活支援の充実のために必要な研修やイベントを開催する。 ・　地域高齢者リーダー研修会の開催 県内３か所（県央，県南，県西）において、助け合い活動の担い手として期待される地域リーダー等を対象とし、高齢者支援に係る知識や技術を学ぶ研修会を開催。 ・　見守り・助け合い活動実践活動事例集の作成 友愛活動をはじめとする、老人クラブ等が各地域で展開する見守りや助け合い活動の取組状況（事例）を収集する。 ・　地域ささえあい担い手の養成事業 住民参加型在宅福祉サービスを実践している団体や行政、社協と連携し、各地域でささえあい活動の担い手を養成するために必要な研修やイベントを開催する。 ・　ささえあい勉強会 地域のささえあい活動に関心のある住民や団体を対象に、学びやネットワークの構築を図る。	○			・地域高齢者リーダー養成各種研修会参加者　100名以上	・地域高齢者リーダー養成各種研修会参加者　411名 （内訳） ・「友愛訪問活動推進研修会」、「市町村老連等研修会」計140名 ・地域の支え合い担い手養成講座　　計271名 ・ささえあい勉強会　27名								○
6	介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業	高い技術・知識を持ち合わせた実習指導者（育成者）を養成する。 ・介護福祉士実習指導者講習会　年1回（4日間）			○	・介護福祉士実習指導者講習会　修了者20名	・介護福祉士実習指導者講習会　修了者9名 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、受講者が目標に達しなかったため「未達成」とする。								○

区分番号	事業名	事業の内容	事業の達成状況			アウトプット指標またはアウトカム指標		基金財源（積立年度）							
			達成	順調	未達成	目標	達成状況	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
7	介護未経験者に対する研修支援業	新規介護職員や初任段階における介護職員に対して、質の高い介護サービス提供の担い手たり得るよう、介護職に関する基本的な知識・技術を習得するため、合同研修会・交流会等を開催する。介護未経験者に対して、介護福祉士国家試験の内容および学習方法について対策などの講座実施する。		○		・新規介護職員合同研修会等の参加者 80名 ・国家試験対策講座受講者　60名	・新規介護職員合同研修会等の参加者 24名 ・国家試験対策講座受講者　16回延べ645人 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者が目標に達しなかったが、講座受講後、少なくとも39人が国家資格に合格したため「順調」とする。								○
8	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	施設等における求人把握と求職者の適性確認、就業後の適切なフォローアップ等の実施。福祉就職ガイダンスフェア等の開催。		○		・福祉就職ガイダンス・フェア等参加者　200名	・福祉就職ガイダンス・フェア等参加者　91名 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者が目標に達しなかったが、代替として「福祉の就活WEB版」を配信し、65法人・グループが参加し、再生回数は累計約42,183回だったため「順調」とする。								○
9	入門からマッチングまでの一体的支援事業	介護未経験者が介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭するため、介護に関する基本的な知識を学ぶ研修を実施し、福祉人材センター等で就労マッチングを行う。	○			・修了者２００名以上	・修了者 315名 （内訳） ・介護に関する入門的研修　基礎・入門講座修了者　40名 基礎講座のみ修了者　275名								○
10	介護助手導入支援事業	就労を希望するシニア層等について、介護施設において、介護周辺業務についてのＯＪＴ研修を行うとともに、就労マッチング支援及びフォローアップによる定着支援を行う。また、先輩介護助手等による制度啓発・周知を行う(成果報告会等)。	○			・アクティブシニアの就労支援等コーディネーター１名設置	・徳島県社会福祉協議会（福祉人材センター）にアクティブシニアの就労支援等コーディネーターを１名設置 39名のアクティブシニアをマッチングし、うち27名が定着した。								○
11	生活援助従事者研修	介護現場で最低限必要な知識や技術（日常的介助の方法、介護保険制度等）を習得してもらうため、生活援助従事者研修を開催する。			○	・講座受講者２０名	・講座受講者５名 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、受講者が目標に達しなかったため「未達成」とする。								○
12	外国人留学生等の受入環境整備事業	介護の専門職である介護福祉士国家資格の取得を目指す留学生を支援するため、介護施設等による奨学金等の給付支給等に係る経費の一部について助成する。		○		・奨学金支給件数　２５件	・奨学金支給件数　２４件 ※目標値には達していないが、達成率が9割以上となっていることから「順調」とする。								○
13	外国人介護人材の受入環境整備事業	外国人材の受入れを躊躇している介護施設等への支援を実施する。			○	・検討会の開催　２回 ・オンライン説明会　１回	・介護施設等における外国人介護人材の実態把握のため、アンケート調査を実施し、令和５年度事業構築への基盤とした。 ※検討会及びオンライン説明会の開催には至らなかったため「未達成」とする。								○
14	福祉系高校修学資金貸付事業	「福祉系高校の学生」に、「修学準備金」や「介護実習費」等の費用の「貸付」を行った上で、県内において３年間、介護職員等の業務に従事した際には貸付金の返還を免除する。			○	・修学準備金（入学金を除く）　26名 ・介護実習費　81名 ・国家試験受験対策費用　81名 ・就職準備金　30名	・修学準備金（入学金を除く）　2名 ・介護実習費　3名 ・国家試験受験対策費用　3名 ・就職準備金　0名 ※貸付人数が、目標に達することができなかったため「未達成」とする。なお、これまで貸し付けた方は、全員介護への就職につながっている。							○	○
15	介護分野就職支援金貸付事業	「他業種で働いていた方」等であって「一定の研修を修了した方」に、「就職支援金」の「貸付」を行った上で、県内において２年間、介護職員等の業務に従事した際には貸付金の返還を免除する。			○	・就職支援金　30名	・就職支援金　4名 ※貸付人数が、目標に達することができなかったため「未達成」とする。なお、これまで貸し付けた方は、全員介護への就職につながっている。								○
資質の向上															
16	福祉・介護人材キャリアパス支援事業	職員のスキルアップ、キャリアパスの構築に取り組む事業所や職員研修への支援を行う。 ・　事業所の形態やサービス利用者の実態等に応じた職員研修 ・　地域の社会福祉協議会や事業団体等がキャリアパス、スキルアップ等を目的に実施する研修 ・　複数の施設・事業所が連携して実施する合同研修等	○			・各種研修延べ参加者数　合計500名	各種研修参加者数　合計2,446名 （内訳） ・福祉人材キャリアアップ研修　140名 ・介護福祉士養成実務者研修受講者　90名 ・介護福祉士国家資格取得講座等キャリアアップ研修　1,597名 ・介護支援専門受験対策講座等キャリアアップ研修　49名 ・介護従事者に対する介護口腔ケア研修　111名 ・介護・看護職員資質育成研修会　483名 ・介護支援専門員の資質向上事業研修会　441名								○
17	介護職員等によるたん吸引等研修事業	特別養護老人ホーム等の施設や訪問介護事業所等において、たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成するために、特定の利用者に対応するための研修および複数の利用者に対応するための不特定者研修を開催する。		○		・特定者研修　：年2回　30名×２　計60名（訪問介護職員） ・不特定者研修：年1回　150名程度(特別養護老人ホーム等職員)	・特定者研修　：年2回　33名 ・不特定者研修：年1回　98名 ※目標値には達しなかったものの、県として研修の受講が必要な人が受講できる環境を整え、医療的ケアを行う介護職員の養成に資することができたため「順調」とする。								○

区分番号			事業名	事業の内容	事業の達成状況			アウトプット指標またはアウトカム指標		基金財源（積立年度）							
					達成	順調	未達成	目標	達成状況	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
		18	介護支援専門員資質向上事業	介護支援専門員の資質の向上を図るため、指導者やファシリテーターなどの人材を育成する。 ・　介護支援専門員、主任介護支援専門員に係る各種研修の実施 ・　指導者及び法定研修講師等を養成する研修の実施 ・　ケアマネジメントアドバイザー派遣事業		○		・介護支援専門員研修　受講者650名 ・主任介護支援専門員研修　受講者100名 ・主任介護支援専門員更新研修　受講者100名 ・主任介護支援専門員フォローアップ研修　受講者50名 ・指導者研修　受講者50名	・介護支援専門員研修　受講者　570名 ・主任介護支援専門員研修　受講者　53名 ・主任介護支援専門員更新研修　受講者　99名 ・主任介護支援専門員フォローアップ研修　受講者　29名 ・指導者研修　受講者　227名 ※目標値に達しなかったものもあるが、指導者研修においては、目標を達成し、指導者等の育成に資することができたため「順調」とする。								○
		19	通所事業所の送迎介護者に対する安全運転研修	駐車状態にある車両を用いた車両感覚検査や死角となる範囲の体験、利用者体験を行い、事前事後の送迎介護者と利用者にアンケートを実施する。 また、危険予測体験として、「Hondaセーフティナビ」等を事業所に持ち込み、運転シミュレーター上での安全運転に対する気づきを促す。	○			・研修受け入れ事業所数　8事業所（参加者数　40人）	・研修受け入れ事業所数　9事業所（参加者数　72人）								○
		20	介護福祉士試験実務者研修代替要員支援事業	福祉・介護人材の確保につなげるため、介護現場に従事する者が介護福祉士試験の受験資格の要件となる「実務者研修」を受講する際に必要な代替要員を雇いあげるための経費を補助する。			○	・代替要員　35名	代替要員　6名 ※新型コロナウイルスの影響や対象研修が限られていることなどにより、目標に達していないないため、「未達成」とする。								○
		21	潜在的有資格者等再就業促進事業	潜在的有資格者の福祉・介護分野への再就業が円滑に進むよう、介護サービスの知識や技術等を再確認するための研修や職場体験を行う。			○	・研修等参加者数　100人	・研修等参加者数　9人 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の中止や縮小を行い、目標に達しなかったため「未達成」とする。								○
		22	認知症ケアに携わる人材育成事業	医療・介護等が連携し、認知症の容態の変化に応じて随時・適切に切れ目なくサービスが提供される仕組みづくりに必要な人材を育成するための研修を実施する。		○		1　認知症サポート医養成者数　１０名 2　かかりつけ医認知症対応力向上研修　参加者数７０名 3　認知症初期集中支援チーム員研修　派遣人員２０名 4　認知症地域支援推進員ネットワーク研修　参加者数４０名 5　薬剤師認知症対応力向上研修　開催回数１回 6　看護職員認知症対応力向上研修　開催回数１回 7　認知症関係職員研修　開催回数１回 8　小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修　２０名 9　認知症対応型サービス事業開設者研修　２０名 10　認知症介護基礎研修　５０名 11　認知症介護指導者フォローアップ研修　１名	1　認知症サポート医養成者数　20名 2　かかりつけ医認知症対応力向上研修　参加者数　146名 3　認知症初期集中支援チーム員研修　派遣人員　0名 4　認知症地域支援推進員ネットワーク研修　開催回数　0回 5　薬剤師認知症対応力向上研修　参加者数　50名 6　看護職員認知症対応力向上研修　開催回数　１回 7　認知症関係職員研修　開催回数　1回 8　小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修　11名 9　認知症対応型サービス事業開設者研修　2名 10　認知症介護基礎研修　62名 11　認知症介護指導者フォローアップ研修　0名 12　介護従事者向け認知症ケア研修　ライブ配信後アンケート数　56名 13　介護従事者向け認知症高齢者の専門的口腔ケア研修　参加者数　63名 14　介護事業所管理者等向け認知症ケア研修　参加者数　46名 ※新型コロナウイルスの影響により一部の研修が未実施とはなったものの、認知症の方の介護や家族の支援を担う人材の育成・資質向上に資することができたため「順調」とする。								○
		23	チームオレンジコーディネーター養成研修事業	認知症サポーターがチームを組んで活動する（チームオレンジ）を整備するため、チームの立ち上げや運営支援を行うコーディネーターの研修を実施する。		○		チームオレンジコーディネーター養成研修　参加者数30名	チームオレンジコーディネーター養成研修　参加者数18名 ※　新型コロナウイルスの影響により、参加者が目標数に達しなかったものの、チームオレンジやチームオレンジコーディネーターの必要性について、認知症ケアに関わる人材育成研修でも、周知できたため、「順調」とする。								○
		24	地域包括ケアシステム構築支援事業	地域包括ケアシステム構築に向けて、その推進の要である地域包括支援センターの職員資質の向上、また、関係機関間での事例等の情報共有を推進する。 ・　地域包括支援センター職員の地域における活動の充実や効率化、スキルアップを図るため研修会を年３回程度開催 ・　情報収集・共有化を図り、各地域包括支援センター等の成果を発信するプラットホーム(ホームページ)を整備		○		・研修参加者数60名 ・新たな生活支援体制整備事業における取組・ｻｰﾋﾞｽの公安　2か所以上	・研修参加者数　35名 ・地域包括支援センターへのアドバイザー業務　3か所 ※新型コロナウイルスの影響により、参加者が目標に達しなかったが、市民講座を実施し包括ケアにおける先進的事例紹介と問題点の議論を行い、講座の内容をホームページで見逃し配信するなど普及啓発を図ったため「順調」とする。								○
		25	権利擁護人材育成事業	・ 成年後見制度と日常生活自立支援事業を包括的に支援する県権利擁護センターの機能強化を図り、相談・申立て支援や、行政・専門職団体・支援機関等とのネットワークの強化、生活支援員や市民後見人等の人材を養成するための研修等を実施。 ・市民後見人養成講座の開催 ・権利擁護についての学習会の開催	○			・関係機関連絡会議の定例的開催 ・専門員・支援員・関係機関の研修会参加者数　150名	・関係機関連絡会議の定例的開催　64回 ・専門員・支援員の研修会参加者数 240名 ・市民後見人養成研修　参加者21名 ・個別支援会議・個別相談等への専門職派遣　138回 ・市町村における成年後見制度利用促進に関するアンケート調査の実施（24市町村48か所）								○

区分番号	事業名	事業の内容	事業の達成状況			アウトプット指標またはアウトカム指標		基金財源（積立年度）							
			達成	順調	未達成	目標	達成状況	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
26	介護予防推進リーダー研修事業	高齢者の社会参加促進を図るため、介護予防事業を推進するリハビリ専門職を養成する。 ・　介護予防推進リーダー研修（OT一般、OT上級）の実施・介護予防研修（PT基本、PT応用）の実施・地域包括ケア基本研修の実施			○	・各研修会受講者　合計200名	各研修会受講者　合計101名 （内訳） ・徳島県介護予防推進リーダー研修　受講者数　48名 ・徳島県介護予防推進リーダー上級研修　受講者数16名 ・介護予防推進リーダー基本研修会・地域包括ケア推進リーダー基本研修会　5名 ・介護予防推進リーダー応用研修会　受講者数　32名 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、受講者数が目標に達していないないため、「未達成」とする。								○
労働環境・処遇の改善															
27	若手介護職員交流推進事	経験の浅い若手介護職員同士が集まり、悩みの共有や、介助の方法などを学び合う機会を提供することで、離職を減らし介護人材喪失を防ぐ。	○			・参加者　50名	・参加者　55名								○
28	雇用管理改善方策普及・促進事業	労働環境の改善を進めるため ・　介護職員の処遇改善に係るセミナーの開催 ・　介護事業所への相談員の派遣		○		・セミナー開催　3回　受講者　30名（延べ90名） ・個別相談実施　10事業所×３回	・セミナー開催　受講者　34名(ハイブリット開催) ・個別相談実施　10事業所×３回 ※セミナー開催については目標を達成できなかったものの、個別相談は目標を達成し、セミナーや個別相談により、人事評価やBCP等の策定につながったため、「順調」とする。								○
29	介護ロボット等導入支援事業	介護従事者の負担軽減に向けて、介護ロボット導入事業所に対し助成する。	○			・介護ロボット導入事業所（県助成分）　20事業所	・介護ロボット導入事業所（県助成分）　40事業所								○
30	ＩＣＴ導入支援事業	介護従事者の負担軽減に向けて、一気通貫となるようなＩＣＴ技術導入事業所に対すし助成する。	○			・ＩＣＴ導入事業所（県助成分）　25事業所	・ＩＣＴ導入事業所（県助成分）　68事業所								○
31	外国人介護人材受入補助事	介護施設等が行う外国人介護職員とのコミュニケーションを促進する取組や介護福祉士の資格取得に必要な取組、生活支援に必要な取組等に係る経費の一部について補助する。		○		・補助事業者数　２０事業所	・補助事業者数　13事業所 ※目標値には達していないが、補助実施法人や補助額は増加しており、当該補助金を活用した取組が広がっていると考えられるため、「順調」とする。								○
32	介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業	・緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業 感染者が発生した介護サービス事業所・施設等が必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対して支援を行うとともに、緊急時の応援派遣に係る体制整備を構築する。	○			感染者が発生した介護サービス事業所・施設の支援（７００事業所・施設を想定）	・介護サービス事業所・施設の支援　240事業所・施設 ※目標値には達していないが、感染者が発生した全ての事業所・施設に対し、必要な支援を行っているため、「達成」とする。							○	○